

# 平成30年度臨時社員総会

期 日 平成31年3月16日（土）

場 所 上野精養軒会議室

公益社団法人日本ウエイトリフティング協会



**【第1号議案】**

## **平成31年度事業計画案及び予算案**

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで



平成31（2019）年度事業計画

本協会は各都道府県協会並びに関係諸団体・組織との連携・協力のもと、ウエイトリフティング競技の発展と普及を図るため各種事業を推進する。

中・長期計画を、選手強化、競技人口の拡大、国際レベルの競技運営能力、国際発信力の向上並びに財政の確立の面から策定し、1年後に迫った2020年東京オリンピック大会では選手及びスタッフ等が万全の態勢で臨めるように段階的に推進する。また、2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピックに向けてジュニア・ユース層の強化も推進していく。

第32回オリンピック競技大会（2020/東京）では男女のメダル獲得並びに入賞を目標に国立スポーツ科学センターとの連携と味の素ナショナルトレーニングセンターの活用のもと、オリンピック強化戦略プランに基づいた選手強化を進める。

本年は2020東京オリンピック大会のテストイベントが東京国際フォーラムで開催され、過去国際大会を開催した経験を活かし、大会での競技力・運営能力・国際発信力・競技の振興をさらに進める。

また、恒久的にオリンピック競技大会で活躍できる選手を育成するため、ナショナルトレーニングシステム（競技者育成プログラム）の充実を図り、2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック大会対策として若手の合同合宿を推進する。

2020年東京オリンピック後の協会運営の基となる財政の確立を図り、またガバナンスの向上に努め社会的責任を自覚し、公益社団法人としての使命を果たす。

【公益事業】

I. 競技力向上事業

1. 選手強化事業

競技者が人間の可能性の極限を追求し、国内外の競技会等で活躍することは、国民に誇りや喜び、夢と感動をもたらすと同時に競技の普及・振興に寄与するものである。この目的達成のために、以下の選手強化及び指導者育成に取り組むものである。また、スポーツ医学の面から支援する必要があるため、国立スポーツ科学センターの各種サポートを活用し効果的な事業を展開する。

(1) 国内合宿

公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、強化拠点である「味の素ナショナルトレーニングセンター専用練習場」を中心に、国際競技力の向上を目標に実施する。

また、2020年東京オリンピック大会対策および2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック対策として、ナショナル及び次世代選手育成の強化を推進する。

【通年合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿 1 (特別強化合宿 通年4月)	4/1～ 4/30	3名	2名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (特別強化合宿 通年5月)	5/1～ 5/31	3名	2名	東京都 NTC
3	国内合宿 3 (特別強化合宿 通年6月)	6/1～ 6/30	3名	2名	東京都 NTC
4	国内合宿 4 (特別強化合宿 通年7月)	7/1～ 7/31	3名	2名	東京都 NTC
5	国内合宿 5 (特別強化合宿 通年8月)	8/1～ 8/31	3名	2名	東京都 NTC
6	国内合宿 6 (特別強化合宿 通年9月)	9/1～ 9/30	3名	2名	東京都 NTC
7	国内合宿 7 (特別強化合宿 通年10月)	10/1～10/31	3名	2名	東京都 NTC
8	国内合宿 8 (特別強化合宿 通年11月)	11/1～11/30	3名	2名	東京都 NTC
9	国内合宿 9 (特別強化合宿 通年12月)	12/1～12/31	3名	2名	東京都 NTC
10	国内合宿 10 (特別強化合宿 通年1月)	1/1～ 1/31	3名	2名	東京都 NTC
11	国内合宿 11 (特別強化合宿 通年2月)	2/1～ 2/28	3名	2名	東京都 NTC
12	国内合宿 12 (特別強化合宿 通年3月)	3/1～ 3/31	3名	2名	東京都 NTC

【ナショナル合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿 1 (ナショナル合宿 男子)	4/ 7～ 4/19	3名	10名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (ナショナル合宿 女子)	4/ 7～ 4/19	3名	10名	東京都 NTC

3	国内合宿	3	(ナショナル合宿 男子)	5/ 7~ 5/23	3名	10名	東京都	NTC
4	国内合宿	4	(ナショナル合宿 女子)	5/ 7~ 5/23	3名	10名	東京都	NTC
5	国内合宿	5	(ナショナル合宿 男子)	6/10~ 6/23	3名	10名	東京都	NTC
6	国内合宿	6	(ナショナル合宿 女子)	6/10~ 6/23	3名	10名	北海道	士別市
7	国内合宿	7	(ナショナル合宿 男子)	7/ 1~ 7/ 3	3名	10名	東京都	NTC
8	国内合宿	8	(ナショナル合宿 女子)	7/ 1~ 7/ 3	3名	10名	東京都	NTC
9	国内合宿	9	(ナショナル合宿 男子)	7/15~ 7/27	3名	10名	北海道	士別市
10	国内合宿	10	(ナショナル合宿 女子)	7/15~ 7/31	3名	10名	新潟県	津南町
11	国内合宿	11	(2019世界選手権代表合宿 男子)	8/13~ 9/15	3名	10名	東京都	NTC
12	国内合宿	12	(2019世界選手権代表合宿 女子)	8/13~ 9/15	3名	10名	東京都	NTC
13	国内合宿	13	(ブルースワードカップ代表事前合宿)	8/24~ 8/28	4名	10名	東京都	NTC
14	国内合宿	14	(ナショナル合宿 女子)	10/ 7~10/26	3名	10名	福島県	郡山市
15	国内合宿	15	(ナショナル合宿 男子)	11/ 4~11/22	3名	10名	山梨県	山梨市
16	国内合宿	16	(ナショナル合宿 女子)	11/ 4~11/22	3名	10名	東京都	NTC
17	国内合宿	17	(2019カタールカップ事前合宿)	12/1~12/5	3名	8名	東京都	NTC
18	国内合宿	18	(ナショナル合宿 男子)	12/ 9~12/21	3名	10名	東京都	NTC
19	国内合宿	19	(ナショナル合宿 女子)	12/ 9~12/21	3名	10名	沖縄県	国頭村
20	国内合宿	20	(ナショナル合宿 男子)	1/ 8~ 1/25	3名	10名	沖縄県	国頭村
21	国内合宿	21	(ナショナル合宿 女子)	1/ 8~ 1/18	3名	10名	高知県	高知市
22	国内合宿	22	(ナショナル合宿 女子)	1/18~ 1/29	3名	10名	東京都	NTC
23	国内合宿	23	(ナショナル合宿 女子)	2/ 6~ 2/29	3名	10名	東京都	NTC
24	国内合宿	24	(ナショナル合宿 男子)	2/ 9~ 2/21	3名	10名	東京都	NTC
25	国内合宿	25	(ナショナル合宿 男子)	3/ 2~ 3/14	3名	10名	東京都	NTC
26	国内合宿	26	(ナショナル合宿 女子)	3/ 2~ 3/14	3名	10名	東京都	NTC

#### 【次世代育成合宿】

No	合宿名	期間	指導者数	選手数	場所
1	国内合宿 1 (世界ジュニア候補合宿)	4/29~ 5/ 6	6名	16名	東京都 NTC
2	国内合宿 2 (世界ジュニア代表事前合宿)	5/27~ 5/31	6名	16名	東京都 NTC
3	国内合宿 3 (次世代育成合宿)	7/13~ 7/15	10名	16名	東京都 NTC
4	国内合宿 4 (次世代育成合宿(大学生))	8/ 6~ 8/12	3名	10名	新潟県津南町
5	国内合宿 5 (次世代育成合宿)	10/12~10/14	10名	16名	東京都 NTC
6	国内合宿 6 (次世代育成合宿)	11/ 8~11/10	10名	16名	東京都 NTC
7	国内合宿 7 (世界ジュニア候補合宿)	1/ 5~ 1/12	5名	16名	東京都 NTC
8	国内合宿 8 (次世代育成合宿)	2/ 1~ 2/ 2	10名	16名	東京都 NTC
9	国内合宿 9 (次世代育成合宿)	2/10~ 2/22	5名	10名	沖縄県国頭村
10	国内合宿 10 (次世代育成合宿)	2/10~ 2/22	5名	10名	静岡県静岡市
11	国内合宿 11 (次世代育成合宿)	3/ 9~ 3/19	5名	10名	静岡県静岡市

#### (2) 海外合宿

- ① 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、国際力（国際人の養成）及び国際競技力の向上を目標に実施する。

合宿名 : 大学生海外合宿（米国）

期間 : 2020年2月9日~2月28日

場所 : アメリカ合衆国ルイジアナ州立大学シュリーブポート校

参加者 : 指導者2名、選手5名、計7名

- ② 公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、ヨーロッパの情報収集及び2020年東京オリンピックに向けての強化を推進する。

合宿名 : 男子ナショナル海外合宿（ドイツ）

期間 : 2019年10月7日~10月26日

場所 : ドイツ連邦共和国 ベルリン（キエムバウムスポーツセンター）

参加者 : 指導者3名、選手10名、計13名

(3) 外国チームとの合同合宿

- ① 公益財団法人日本オリンピック委員会及び韓国・国民生活体育会との共催事業であり、次代を担う若手選手の育成と国際交流の促進を目的に、公益財団法人日本オリンピック委員会の補助事業として、次のとおり実施する。

合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業(派遣)  
期 間 : 2019年10月10日～10月15日  
場 所 : 大韓民国 コヤン市  
参加者 : 指導者5名、選手15名(男子8名、女子7名)、計20名

合宿名 : 日韓競技力向上スポーツ交流事業(受入)  
期 間 : 2019年12月10日～12月15日  
場 所 : 日本 新潟県津南町 「グリーンピア津南」  
参加者 : 指導者(日本5名、韓国5名) 選手(日本15名、韓国15名) 計40名  
選手は、男子8名、女子7名とする。

(4) 国際競技会への派遣

国際競技力の評価は、国際競技会での成績が中心となる。本会は、恒久的オリンピック選手育成の観点(一定レベルの競技力を有する)から年代別の競技会に優秀選手を派遣し競技力の向上に資する。次の大会へ選手・指導者を派遣する。

① アジア選手権大会

開催期間 : 2019年4月18日～4月28日  
派遣期間 : 2019年4月17日～4月28日  
場 所 : 中華人民共和国 寧波市  
派遣人数 : 指導者8名、男子選手10名 女子選手10名、計28名

② 世界ジュニア選手権大会「次世代アスリート育成事業」

開催期間 : 2019年6月1日～6月8日  
派遣期間 : 2019年6月1日～6月10日  
場 所 : フィジー共和国 スバ市  
派遣人数 : 指導者6名、男子選手8名、女子選手8名、計22名

③ ブルースWORDカップ「NF強化事業」

開催期間 : 2019年8月30日～8月31日  
派遣期間 : 2019年8月29日～8月31日  
場 所 : ドイツ国 マイセン市  
派遣人数 : 指導者4名、選手10名、計14名

④ 世界選手権大会(男子)「NF強化事業」

開催期間 : 2019年9月18日～9月27日  
派遣期間 : 2019年9月16日～9月25日  
場 所 : タイ王国 パタヤ市  
派遣人数 : 指導者5名、選手10名、計15名

⑤ 世界選手権大会(女子)「NF強化事業」

開催期間 : 2019年9月18日～9月27日  
派遣期間 : 2019年9月16日～9月25日  
場 所 : タイ王国 パタヤ市  
派遣人数 : 指導者5名、選手10名、計15名

⑥ アジアユース・ジュニア選手権大会「次世代アスリート育成事業」(検討中)

開催期間 : 2019年10月20日～10月27日  
派遣期間 : 年 月 日～ 月 日  
場 所 : 北朝鮮 平壤市

派遣人数 : 指導者 名、男子選手 名、女子選手 名、計 名

⑦ カタールカップ 「NF強化事業」

開催期間 : 2019年12月5日～12月10日

派遣期間 : 2019年12月5日～12月10日

場 所 : カタール国 ドーハ市

派遣人数 : 指導者4名、選手10名、計14名

(5) 国際大会開催

2020年東京オリンピック大会を開催するにあたり、競技運営はもとより審判・役員の運営を中心に、既存の日・韓・中フレンドシップ大会の60名に他国の選手20名の参加のテストイベントを開催する。

① 日本・韓国・中国フレンドシップ大会(2020東京テストイベント)「NF強化事業」

受入期間 : 2019年7月3日～7月9日

開催期間 : 2019年7月6日～7月7日

場 所 : 東京都 東京国際フォーラム

参加人数 : 指導者50名、男子選手40名、女子選手40名、計140名

(6) 海外優秀コーチ招聘事業

2020東京オリンピック大会に向けて、海外の優秀コーチ招聘により、技術及び戦術を学ぶことにより、日本のレベル向上及び成績上昇を狙う。

(7) スポーツ医・科学研究事業との連携に基づく強化

① 日本スポーツ振興センター(JSC)・国立スポーツ科学センター(JISS)・日本オリンピック委員会(JOC)から次のハイパフォーマンス事業を受ける。

ア) 栄養、心理、トレーニング、情報、科学の各分野が連携した医・科学支援を、継続して依頼する。

イ) ウェイトリフティングの技術について、国内各種大会での高速ビデオカメラ撮影、動作解析し、選手・指導者へのフィードバックを依頼すると共に、その内容について全国指導者研修会・会報等を通して周知を図り競技力の向上に資する。

ウ) フィットネスの面では、体力の把握に基づくトレーニング効果の検証とトレーニングの方向性の客観的指標の提示を依頼する。

② ミズノスポーツ振興財団の助成により、競技時における外傷・障害発生率は海外の主要な大会の関する報告よりは低値であるが、障害の有病率は比較的高いのが実情である。本年も、引き続き従来の外傷・障害調査を対象とする競技会の数を増やすとともに、調査する。

④ 主要競技会において医科学委員会の医師等が医事運営にあたり、競技会時の安全管理・危機管理の向上をめざすと共に外傷・障害の発生頻度の調査・分析を行う。

(8) ナショナルコーチの推薦

公益財団法人日本オリンピック委員会のナショナルコーチ事業制度を活用し、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを推薦する。

(9) コーチの推薦

味の素ナショナルトレーニングセンター専用施設の有効活用と選手強化のコーチングの任に当たるために、公益財団法人日本オリンピック委員会の専任コーチ等設置事業制度を活用し、ナショナルチーム指導者のトップコーチ・NTC担当・ジュニアコーチングディレクターの3名を推薦する。

2. コーチの資質向上を目的とする事業

(1) 競技者育成プログラム研修会

初心者からトップレベルの競技者に育成するためには、発達段階に応じた年代別育成プログラム(一貫指導システム)に基づき指導を継続することが重要である。年末に実施す



るジュニアエリート研修合宿及びジュニアユース研修合宿の指導を統一するために中心となる指導者を対象に事前に研修を行い、合宿を効果的なものにする。

期 日 2019年12月1日・2日  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 2名、参加者 12名

(2) 全国指導者研修会

ウエイトリフティング指導者の資質と指導力の向上及び指導者間の情報交換並びに連携を図ることを目的に開催する。

期 日 2020年2月8日・9日  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 5名、参加者 50名

(3) 日本体育協会公認スポーツ指導者専門教科講習会講師の派遣

日本体育協会の委託事業として次の2事業を実施する。

① 日本体育協会公認スポーツ指導者「指導員」養成（専門教科）講習会

期 日 2019年9月13日～9月16日  
時 間 30時間  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 8名、受講者 20名（予定）

② 日本体育協会公認スポーツ指導者「上級コーチ」養成（専門教科）講習会

期 日 2019年12月21日～12月23日  
時 間 30時間  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 8名、受講者 20名（予定）

③ スポーツ指導者競技別講師全国研修会

期 日 2020年2月22日・23日 の2日間  
時 間 14時間  
会 場 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 8名、受講者 20名（予定）

(4) ウェイト・ワークアウトコーチ育成事業

2020年4月より実施する、NSCA（ナショナル・ストレングスandコンディショニング協会）とのウェイトワークアウト事業でウエイトリフティング種目、補助種目の実技が教えられることから、これらの指導者に対し、正しいトレーニング技術を教える事業内容の充実を行う。

## II. 競技者育成事業

### 1. 研修合宿開催

一貫指導システム（ナショナルトレーニングシステム）の理念と方法に基づき、競技者の発掘及び育成を図ることを目的に次の研修合宿を実施する。

この事業は、（スポーツ振興くじ助成事業）として補助を受けて開催する。

(1) 中学生・高1研修合宿（ディベロップメント）

支部協会に中学生及び高校1年生の優秀競技者の情報提供を依頼し、選手強化委員会の専門グループがセクションした選手を対象に研修合宿を実施する。

期 間 : 2019年 8月19日～ 8月23日（4泊5日）  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 15名  
参加者 : 30名

(2) 大学生研修合宿（ジュニア スペリオリティー）

各種競技会の成績を基に、ジュニア年代の学生をセレクションし、中央にて研修合宿を実施する。

期 間 : 2019年 9月16日～ 9月20日（4泊5日）  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 6名  
参加者 : 30名

(3) ジュニアエリート研修合宿

各種競技会の成績を基に、優秀な高校2・3年生をセレクションし、中央にて研修合宿を実施する。

期 間 : 2019年12月21日～12月26日（5泊6日）  
場 所 : 味の素ナショナルトレーニングセンター  
指導者 : 12名  
参加者 : 34名

(4) ジュニアユース研修合宿

支部協会よりの優秀競技者の情報及び各種競技会の成績を基に、優秀な中学生及び高校1年生を対象に全国を6地区に区分して研修合宿を実施する。

期 間 : 2019年12月21日～12月25日（4泊5日）  
場 所 : 全国を（北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州）6地区に分けて実施する。  
指導者 : 各地区5名の計30名  
参加者 : 各地区10名の計60名

2. 2024年・2028年対策競技者発掘・育成事業支援

2024年パリ・2028年ロサンゼルスオリンピック対策として、都道府県で競技者の発掘・育成をする事業についての財政的支援を行う。

3. 公益財団法人日本体育協会主催「ジャパンライジングスタープロジェクト」タレント発掘事業参加

平成29年度より、日本体育協会主催の全国から中学生・高校生の異種目競技からの転向タレント発掘事業が7競技団体において実施されている。本競技団体も指定され本年度も継続して実施されることから若い層のタレント発掘事業を継続する。

### III. 振興・教育事業

会員の状況及び役員・選手の登録を把握し、競技者規程・競技規則の周知、記録の公認、審判員の養成、国際交流、アンチドーピング活動及びコンプライアンスの徹底等は、競技の

透明性や公平・公正性を向上させることに繋がり、安全かつ公正な環境下でスポーツに参画できる機会を充実させるための基礎条件である。スポーツを通じて、他者を尊重しこれを共同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度等を培っていくためにも重要であることから次の事業を行う。

(1) スポーツ外交の推進

2017年に世界の役員獲得ができたため、2020東京オリンピック開催成功に向けて役員を各事業へ参加させる。また、諸外国より来邦がより多くなるため交流を持つ。

(2) 生涯スポーツの振興

2021関西ワールドマスタース大会が徳島県で開催されるが、マスタース層も年齢関係なく健康保持増進のため、力強く、楽しく競技を行っている選手がいる。目標を持ち人生においても生涯スポーツとしてIWFワールドマスタース大会へ参加。

大会会期 : 2019年8月16日～24日  
場 所 : カナダ国 モントリオール州

(3) 情報の収集と情報誌の発刊

- ① IWF及びAWFの会議及び大会に代表者を派遣し、情報収集と併せてIWF・AWFとの連携を図るため役員を派遣する。

- ・アジア選手権大会 (AWF関係会議)  
期日：2019年 4月18日～28日 場所：中華人民共和国 寧波市
- ・世界ジュニア選手権大会 (IWF関係会議)  
期日：2019年 6月1日～8日 場所：フィジー共和国 スヴァ市
- ・世界選手権大会 (IWF関係会議) 及び IWF 総会  
期日：2019年 9月18日～9月27日 場所：タイ王国 パタヤ市
- ・アジアユース・ジュニア選手権大会 (AWF関係会議) 検討中  
期日：2019年 10月20日～10月27日 場所：北朝鮮 平壤市

- ② スポーツ振興くじの助成を受けて、平成30年度年鑑、会報132号、会報133号、会報134号を発刊する。主な内容は次のとおり。

年鑑：平成30年度の協会主催競技会及び主要国際大会の成績  
協会組織図、協会役員名簿、都道府県協会役員名簿、平成30年度事業、  
公認最高記録及び記録樹立表、ランキング表等

会報：平成31年度事業計画、各種事業報告、大会講評、ブロック大会以上の競技会  
及び主要国際大会の成績、各種研究成果報告

(4) 用器具等の検定及び公認

記録競技（重量）であることから、バーベルはじめ用器具が適確でなければならない。本協会器具公認認定規則に基づき、高品質で絶対の安全性と機能性のあることを確認するなかで申請のあった器具に対して認定手続きをすすめる。

(5) 顕彰

本協会表彰規程に基づき、功労賞、優秀選手賞、優秀指導者賞の表彰を、また、役員等の感謝状贈呈に関する基準により顕彰を行う。

表彰式は、臨時社員総会時に行う。

(6) アンチドーピング活動

昨今のスポーツ界ではドーピング違反行為によりスポーツの価値を損ない、フェアプレイの精神が欠如しかかっている。競技者の健康を害する、反社会的行為であるドーピングに対する啓発と検査実施により撲滅に努める。

① 啓発・教育活動

- ・ JADAが作成したドーピング防止ガイドブック (PLAY TRUE)を指導者・選手に配付 (2,000部) し情報を提供する。文書にて各都道府県協会に各種情報を伝達する。
- ・ 各種競技会前の監督会議にて最新情報を伝達し、啓発・教育活動を行う。
- ・ アウト・リーチを全国高等学校選手権 (男女) 及び国民体育大会で開催する。

② 講習会・研修会の開催

スポーツ振興くじの助成及びJADAの助成を受けて、次の事業を実施する。

- ・ オリンピック候補選手対象講習会  
4月12日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ 世界ジュニア代表選手・指導者講習会  
5月3日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ 全国高校女子選手権大会参加者講習会  
7月15・16日 長野県松本市 松本市総合体育館
- ・ 全国高校総合体育大会参加者講習会

- 8月 4・ 5日 沖縄県糸満市 西崎運動公園体育館
- ・ 全日本社会人選手権大会参加者講習会  
11月22日 鹿児島県薩摩川内市
- ・ 大学生研修合宿参加者講習会  
9月16日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ ジュニアエリート研修合宿参加者講習会  
12月23日 味の素ナショナルトレーニングセンター
- ・ 東北地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月22日 宮城県柴田高等学校
- ・ 関東地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月23日 茨城県石岡第一高等学校
- ・ 北信越地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月23日 石川県金沢学院高等学校
- ・ 近畿地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月24日 京都部加悦谷高等学校
- ・ 中国地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月24日 山口県下関工業高等学校
- ・ 九州沖縄地区ジュニアユース研修合宿参加者講習会  
12月25日 KIRISHIMAヤマザクラ宮崎県総合運動公園トレーニング場
- ・ 各地区高校選抜各地区予選参加者講習会  
1月 各地区高校選抜大会開催地

③ ドーピング検査

- ・ スポーツ振興くじの助成及びJADAの助成を受けて、競技会検査を実施する。(全日本選手権大会を含む。尿検査・血液検査合計で51検体を検査する。)
- ・ 2020東京オリンピックテストイベント(日韓中フレンドシップ大会)でのドーピング検査を実施する。
- ・ 日本スポーツ協会が国民体育大会時に行う検査に協力する。

④ TUE申請大会の指定によるその実践

世界選手権大会等の国際大会出場者には、TUEの申請が不可欠である。国内競技会においては徹底されていない状況であることから、次の2大会を指定し申請の徹底を図りアンチドーピングの意識高揚を促す。

全日本選手権大会 国民体育大会

⑤ ADAMSへの居場所情報報告の徹底

- ・ JOC認定の強化指定選手及びIWFからの指定選手並びに国際大会参加選手は、居場所情報をJADAに報告する義務がある。報告をしないこと及び居場所情報に基づく競技会外検査で所定の場所に行かない場合は居場所情報違反としてペナルティーの対象となることから報告の徹底を指導する。
- ・ 報告の確認・督促、他の選手の情報の提供等をメールし未提出をなくす。

(7) 審判員の資質向上

① 審判講習会の開催

本競技は、判定に対する抗議権がない。判定は公正・公平であり選手に不利益があつてはならない。審判員の資質の向上を目的に次の講習会を開催する。

- ・ 対象者： 国内1級審判資格、国際審判資格所持者(義務研修)及び2019年、2020年度に国内1級審判を受験希望する審判員を対象とする。
- ・ 講習会： 北海道ブロック  
期日： 2019年 8月17日(土)  
場所： 北海道 士別市総合体育館  
講師： 未定

東北ブロック

期日： 2019年 8月23日(金)  
場所： 福島県福島市 福島グリーンパレス  
講師： 鈴木庄寿

関東ブロック

期日 : 2019年 9月21日 (土)  
場所 : 東京都 味の素ナショナルトレーニングセンター  
講師 : 磯村健一

北信越ブロック

期日 : 2019年 8月26日 (土)  
場所 : 石川県川北町 サンアリーナ  
講師 : 未定

東海ブロック

期日 : 2019年 8月24日 (土)  
場所 : 三重県四日市市  
講師 : 鶴野優子

近畿ブロック

期日 : 2019年 8月17日 (土)  
場所 : 奈良県橿原市  
講師 : 島田隆宏

中国ブロック

期日 : 2019年 8月19日 (土)  
場所 : 広島県 佐伯区スポーツセンター  
講師 : 長谷章一

四国ブロック

期日 : 2019年 8月17日 (土)  
場所 : 愛媛県 新居浜市  
講師 : 瀬部浩司

九州ブロック

期日 : 2019年 8月16日 (金)  
場所 : 佐賀県武雄市 武雄センチュリーホテル  
講師 : 守 昌宏

沖縄 (特別開催)

期日 : 2019年 8月 日 ( )  
場所 : 沖縄県  
講師 : 未定

マスターズ対象

期日 : 2019年 7月25日 (木) ~ 28日 (土)  
場所 : 宮崎県宮崎市総合運動公園  
講師 : 未定

② 国際大会へ審判員等を派遣し、資質の向上を図ると同時に国際基準での競技運営能力の向上にも努める。

・ アジア選手権大会

派遣期間 : 2019年4月18日~28日  
場所 : 中華人民共和国 浙江省 寧波市  
派遣人数 : 2名

・ 世界ジュニア選手権大会

派遣期間 : 2019年6月1日~8日  
場所 : フィジー共和国 スヴァ市  
派遣人数 : 2名

- ・ 日韓中フрендシップ大会(2020東京テストイベント)  
大会期間 : 2019年7月6日～7月7日  
場 所 : 東京都 国際東京フォーラム  
参加人数 : 2名
- ・ 世界選手権大会  
派遣期間 : 2019年 9月18日～9月27日  
場 所 : タイ王国 パタヤ市  
派遣人数 : 2名

(8) 審判員の審査と認定

申請に基づき公認審判員の審査を行い、適確に認定を行う。新たな会員登録システムにおいて審判員の管理をする。

(9) 競技規則集の販売

平成29年度に更新した競技規則集を希望者に販売する。価格は1,000円である。

(10) 暴力、パワハラ、セクハラ等撲滅活動及び選手・指導者の資質向上

- ・ 暴力、パワハラ、セクハラ等の相談窓口の設置  
些細なことでも相談できるシステムとして、本協会のホームページ（トップページ）に「STOP ハラスメント・暴力」相談窓口を開設しており、メール送信できるようになっている。
- ・ 暴力、パワハラ、セクハラ、倫理に係わる研修  
次の研修会・委員会・総会・会議等を通じて研鑽を深める。  
全国指導者研修会  
全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部全国委員会  
全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技会監督会議  
全日本学生ウエイトリフティング連盟総会  
全国理事長会議
- ・ 指導者・選手に十分注意喚起し、軽率な行動を取らない、巻き込まれない、常に競技を考える。
- ・ 日本オリンピック委員会事業の“インテグリティ教育”を選手及び指導者も受講し、より質の高い選手育成及び指導者養成を図る。

(11) ホームページの充実整備

法人として公開しなければならない情報はもとより、役員・選手のニーズに合わせた内容及び一般のユーザーの要望にも応えられるよう対応する。

(12) 記録の公認

- ① 2019年1月1日より日本は階級変更し、スタンダード記録が設定された。競技・競技会規則Ⅷに基づき、日本記録を認定し公表する。公認の区分は男女同一で、日本記録、ジュニア日本記録、大学記録、高校記録、中学記録、マスターズ記録である。

IV. 大会開催事業

1. 国内大会開催事業

競技力の向上、競技の普及・振興、生涯スポーツの振興発展ため、次の大会を開催する。

- ① 大会名：第65回全日本学生個人選手権大会・第31回全日本女子学生選手権大会  
期 日：2019年4月26日～28日  
会 場：大阪府羽曳野市 羽曳野コロセアム
- ② 大会名：第79回全日本選手権大会・第33回全日本女子選手権大会  
期 日：2019年5月24日～26日  
会 場：岩手県奥州市 奥州市総合体育館
- ③ 大会名：第21回全国高等学校女子選手権大会  
期 日：2019年7月19日～21日

- 会場：長野県松本市 松本市総合体育館
- ④ 大会名：第37回全日本マスターズ選手権大会  
期日：2019年7月25日～7月28日  
会場：宮崎県宮崎市 宮崎県総合運動公園
- ⑤ 大会名：第66回全国高等学校選手権大会  
期日：2019年7月30日～8月3日  
会場：沖縄県糸満市 西崎運動公園体育館
- ⑥ 大会名：第33回全国男子中学生選手権大会・第18回全国女子中学生選手権大会  
期日：2019年8月8日・9日  
会場：山梨県山梨市 山梨市民総合体育館
- ⑦ 大会名：第74回国民体育大会  
期日：2019年10月2日～10月6日  
会場：茨城県高萩市 高萩市文化会館
- ⑧ 大会名：文部科学大臣杯第65回全日本大学対抗選手権大会2部  
： 文部科学大臣杯第20回全日本大学対抗女子選手権大会2部  
期日：2019年11月1日～11月3日  
会場：大阪府羽曳野市 はびきのコロセアム
- ⑨ 大会名：文部科学大臣杯第65回全日本大学対抗選手権大会1部  
： 文部科学大臣杯第20回全日本大学対抗女子選手権大会1部  
期日：2019年11月15日～11月17日  
会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑩ 大会名：内閣総理大臣杯第56回全日本社会人選手権大会  
： レディースカップ第11回全日本女子選抜選手権大会  
期日：2019年11月22日～11月26日  
会場：鹿児島県薩摩川内市 入来総合運動場体育館
- ⑪ 大会名：第64回全日本学生新人選手権大会  
期日：2019年12月6日・7日  
会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑫ 大会名：第16回全日本学生選抜大会  
期日：2019年12月7日・8日  
会場：埼玉県上尾市 埼玉県スポーツ総合センター体育館
- ⑬ 大会名：JOCジュニアオリンピックカップ第40回全日本ジュニア選手権大会  
期日：2020年3月6日～3月8日  
会場：大阪府羽曳野市 はびきのコロセアム
- ⑭ 大会名：第34回全国高等学校選抜大会  
期日：2020年3月25日～3月28日  
会場：石川県金沢市 金沢市総合体育館

## V. 会務

本会の目的達成及び業務を達成するため、次の会議を開催する。

### (1) 社員総会の開催

- ① 2019年度 定時社員総会
- ・ 期日 2019年6月23日(日)
  - ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ② 2019年度 臨時社員総会
- ・ 期日 2020年3月14日(土)
  - ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室

### (2) 理事会の開催

- ① 第1回理事会
- ・ 期日 2019年6月8日(土)
  - ・ 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ② 第2回理事会
- ・ 期日 2019年6月23日(日)

- ・ 場 所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ③ 第3回理事会
  - ・ 期 日 2019年9月7日(土)
  - ・ 場 所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ④ 第4回理事会
  - ・ 期 日 2019年12月14日(土)
  - ・ 場 所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室
- ⑤ 第5回理事会
  - ・ 期 日 2020年3月14日(土)
  - ・ 場 所 味の素ナショナルトレーニングセンター 研修室

## VI. 財政の確立

各種事業の推進に、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本体育協会、外務省、スポーツ庁、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団等に対し、助成金・委託金・補助金等の要望・申請を行い、本会の事業実施への充当財源に努める。

財政基盤確立のため、定款に基づく賛助会員の募集に努める。また、公益法人認定後は、本法人が免税募金を主体的に実施できることから、加盟団体及び関係者に広く募金を呼び掛ける。

- ・ 協賛企業の開拓を積極的に行い協賛契約締結の拡大に努める。
- ・ 国内大会開催における、大会広告スポンサー獲得に努める。

## VII. 2020年に向けての計画及び2024年・2028年に向けて

### (1) 選手強化計画

- ① あと1年後に迫った2020東京オリンピック対策特別強化プランに基づく強化の推進
  - ・ 2019年11月世界選手権大会以降の東京オリンピック出場資格獲得
  - ・ 2020年の東京オリンピック大会の出場目標人数の設定  
女子：開催国枠3名+1名(最大数) 男子：開催国枠3名+1名(最大数)
  - ・ 2020年の東京オリンピック大会の目標  
女子：複数メダル獲得と全員入賞 男子：メダル獲得と全員入賞
- ② 5年後の2024年パリ、9年後の2028年ロサンゼルスオリンピック大会に向けて、中学生、高校生、大学生の育成強化「次世代アスリート育成」事業を推進
- ③ PDC Aサイクルの確認に基づく強化の推進
- ④ 指導者の育成

### (2) 競技の普及振興対策

- ① 5000人対策プロジェクト設置
  - ・ 登録選手数(現在：選手のみ3500人)を1500人増やし5000人とする(役員を含めると6000人の登録者数を指す)
  - ・ 競技の露出の増大を図る
  - ・ メディアとタイアップする
  - ・ 小学生の大会開催を検討する
  - ・ 全国規模の中学生が参加できる大会を検討する
  - ・ 他の競技との連携を図る

### (3) 国際発信力、国際大会運営能力の向上

- ① AWF役員ポストの確保
  - ・ 2020年アジアウエイトリフティング連盟選挙にて、理事・各委員会のポスト確保
- ② 世界・アジアの各選手権大会及び国際総合大会へのテクニカルオフィシャルの派遣数増による国際大会運営能力の向上
- ③ 2019年7月テストイベント大会の開催(国際大会の日本開催)
- ④ トップ選手引退後の海外研修

### (4) 組織運営(ガバナンス、コンプライアンスの向上)



- ① 事務局職員の分業化
- ② コンプライアンスマニュアルに基づく啓発
- ③ (仮称) アスリート委員会又はアントラージュ委員会設置の検討

(5) 国際大会の開催準備

競技力の向上、国際大会運営能力の向上及び競技の普及振興を目的とする。特に競技役員  
の運営力を上げるために次の大会を開催する。

- ・ 2019年7月開催の2020東京オリンピックテストイベントの開催準備

会期：2019年7月6日(土)・7日(日)

場所：東京都 東京国際フォーラム

(6) 財政の確立

- ① 免税寄付金の募集
- ② 賛助会員の拡大
- ③ 登録者(役員・選手)の増大
- ④ 協賛金収入の拡大
  - ・ 日本代表トップパートナー
  - ・ 日本代表オフィシャルパートナー
  - ・ オフィシャルスポンサー
  - ・ 大会スポンサー



平成31年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用収入		2,000		2,000
受取会費				
正会員受取会費	1,200,000	1,200,000		2,400,000
賛助会員受取会費	1,300,000			1,300,000
受取登録料				
受取役員登録料				
役員登録料	3,440,000			3,440,000
役員兼選手登録料	7,360,000			7,360,000
受取選手登録料				
一般選手登録料	2,500,000			2,500,000
大学生選手登録料	1,710,000			1,710,000
高校生選手登録料	4,440,000			4,440,000
中学生選手登録料	200,000			200,000
小学生選手登録料	60,000			60,000
事業収益				
認定料				
器具認定料	500,000	500,000		1,000,000
審判認定料	410,000	300,000		710,000
審判更新認定料	1,500,000	1,800,000		3,300,000
競技規則集等販売料	0	30,000		30,000
会費等収入				
壮行会会費等収入	150,000	150,000		300,000
オリンピック入場券販売収益	1,840,000	2,000,000		3,840,000
受取補助金等				
日本オリンピック委員会補助金	107,533,000			107,533,000
日本オリンピック委員会交付金	37,200,000			37,200,000
スポーツ振興基金助成金	5,501,000			5,501,000
スポーツ振興くじ助成金	22,454,000			22,454,000
日本スポーツ協会交付金	665,000			665,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	1,500,000			1,500,000
受取奥州市助成金	300,000			300,000
受取委託金等				
国体実行委員会委託金	920,000			920,000
日本スポーツ協会委託金	1,300,000			1,300,000
受取補助金等振替額	0			0
受取寄付金				
受取免税募金		1,200,000		1,200,000
受取一般寄付金				0
受取負担金				
受取出版物負担金	480,000			480,000
受取審判講習会負担金	600,000			600,000
受取審判受験料	200,000			200,000
受取テストイベント	4,080,000			4,080,000
参加者個人負担金	2,865,000			2,865,000
受取協賛金				0
受取協賛金	42,900,000			42,900,000

平成31年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
その他協賛金	2,600,000			2,600,000
受取協力金				0
シンボルアスリート協力金	600,000			600,000
雑収益				
受取利息		1,000		1,000
雑収益		200,000		200,000
受取移転補償金		980,000		980,000
経常収益計	258,308,000	8,363,000	0	266,671,000
(2)経常費用				
事業費				
給与手当	7,714,000			7,714,000
法定福利費	1,000,000			1,000,000
退職給付費用	252,000			252,000
通勤手当	490,000			490,000
旅費交通費	49,511,000			49,511,000
旅行雑費	5,579,000			5,579,000
渡航費	23,482,000			23,482,000
滞在費	16,563,000			16,563,000
宿泊費	56,814,000			56,814,000
雑役務費	21,506,000			21,506,000
印刷製本費	2,565,000			2,565,000
通信運搬費	695,000			695,000
会議費	160,000			160,000
交際費	1,250,000			1,250,000
保険料	258,000			258,000
消耗品費	2,110,000			2,110,000
調査研究費	500,000			500,000
使用料及び賃借料	10,535,000			10,535,000
諸謝金	16,205,000			16,205,000
報償費	400,000			400,000
支払助成金	12,820,000			12,820,000
支払負担金	5,934,000			5,934,000
顕彰費	2,500,000			2,500,000
支払手数料	765,000			765,000
オリンピック入場券購入費	4,096,000			4,096,000
オリンピックホテル代	9,360,000			9,360,000
雑費	37,000			37,000
管理費				
給与手当		3,306,000		3,306,000
法定福利費		428,000		428,000
退職給付費用		108,000		108,000
通勤手当		210,000		210,000
福利厚生費		50,000		50,000
旅費交通費		165,000		165,000
印刷製本費		500,000		500,000
水道光熱費		360,000		360,000
通信運搬費		900,000		900,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		2,700,000		2,700,000
什器備品費		200,000		200,000
使用料及び賃借料		1,490,000		1,490,000
租税公課		100,000		100,000
支払手数料		1,643,000		1,643,000
雑費		240,000		240,000

平成31年度収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(収支予算の事業別区分経理の内訳表)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 ウエイトリフティング競技 の普及・振興事業			
経常費用計	253,101,000	12,450,000	0	265,551,000
評価損益等調整前当期経常増減額	5,207,000	△ 4,087,000	0	1,120,000
投資有価証券評価損益等	0	0		0
当期経常増減額	5,207,000	△ 4,087,000	0	1,120,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,207,000	△ 4,087,000	0	1,120,000
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	5,207,000	△ 4,087,000	0	1,120,000
一般正味財産期首残高				9,729,869
一般正味財産期末残高				10,849,869
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
日本オリンピック委員会交付金	0			
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0			
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				5,452,217
指定正味財産期末残高				5,452,217
III 正味財産期末残高				16,302,086



# 収支予算書(内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増収益								
(1) 基本財産運用益								
受取利息	2,000							2,000
受取会費	2,400,000							2,400,000
受取会費	1,300,000							1,300,000
受取登録料								
受取役員登録料	3,440,000							3,440,000
受取役員兼選手登録料	7,360,000							7,360,000
受取選手登録料								
一般	2,500,000							2,500,000
大学	1,710,000							1,710,000
高等学校	4,440,000							4,440,000
中学生	200,000							200,000
小学生	60,000							60,000
事業収益								
認定料	1,000,000							1,000,000
審判認定料	710,000							710,000
審判更新認定料	3,300,000							3,300,000
競技規則集販売料収入	30,000							30,000
参加者受取負担								
海外合宿アメリカ	500,000							500,000
全国指導者研修会					250,000			250,000
大学生研修会						300,000		300,000
ジュニアエリート研修合宿						340,000		340,000
ジュニアエリート研修合宿						600,000		600,000
全日本選手権大会参加者								
社団法人会費等収入			875,000					875,000
オリオンビックス等収入				300,000				300,000
オックス入場券販売収入	3,840,000							3,840,000
受取補助金等								
受取補助金								
(財)ミズノスポーツ振興財団	500,000	1,000,000						1,500,000
受取委託金	920,000							920,000
国体実行委員会委託金								
受取日本オリンピック委員会補助金								
国内合宿		30,486,000						30,486,000
海外合宿アメリカ		2,046,000						2,046,000
日韓競技力向上スポーツ交流		5,536,000						5,536,000
チーム派遣日韓中大会		10,310,000						10,310,000
チーム派遣世界選手権大会		11,890,000						11,890,000

# 収支予算書(内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
チーム派遣アジア競技大会		10,620,000						10,620,000
海外合宿ドイツ		2,866,000						2,866,000
次世代国内合宿		16,760,000						16,760,000
次世代世界ジュニア選手権大会		9,000,000						9,000,000
次世代アジアユースジュニア選手権大会		3,000,000						3,000,000
優秀コーチ招へい事業		406,000						406,000
カタールカレッジ		2,700,000						2,700,000
ブルースワッドカレッジ		1,913,000						1,913,000
受取スポーツ振興基金助成金			5,501,000					5,501,000
全日本選手権大会開催								
受取スポーツ振興くじ助成金						11,047,000		11,047,000
将来性を有する選手の発掘及び育成						344,000		344,000
アンチドーピング活動						1,665,000		1,665,000
スポーツ情報提供						1,180,000		1,180,000
ドーピング防止啓発活動推進						8,218,000		8,218,000
テストイベント								
受取日本スポーツ協会交付金								
公認日本スポーツ指導者登録料交付金					600,000			600,000
スポーツ指導者育成事業交付金					45,000			45,000
指導員委託講習会還元金					20,000			20,000
受取日本オリンピック委員会交付金								
選手強化交付金収入				37,000,000				37,000,000
ジュニアオリンピック大会交付金収入				200,000				200,000
受取日本スポーツ協会講師派遣委託金								
指導者講師経費別全国研修会					270,000			270,000
公認コーチ1講習会専門教科					530,000			530,000
公認コーチ4講習会専門教科					500,000			500,000
受取奥州市助成金			300,000					300,000
受取負担金	600,000							600,000
受取審判講習会負担金	200,000							200,000
受取審判受給料	480,000							480,000
受取出版物負担金								
テストイベント								
受取寄付金	1,200,000							1,200,000
受取免税募金								
繰越利益	1,000							1,000
受取利息								
受取広告協賛金			1,950,000					1,950,000
繰越利益	200,000							200,000
受取移転補償金	980,000							980,000
受取協賛金								
受取協賛金	42,900,000							42,900,000
受取その他の協賛金	500,000					150,000		650,000
受取協力金								



# 収支予算書(内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
シンポルアスリート協礼金収入	600,000							600,000
他一般会計からの繰入額								
一般会計からの繰入額		17,363,000	1,017,000			6,426,000	△ 24,806,000	0
キャンペーン会計からの繰入額	200,000						△ 200,000	0
経常収益計	81,573,000	126,396,000	9,643,000	37,500,000	2,215,000	34,350,000	△ 25,006,000	266,671,000
(2) 経常費用								
事業費	100,000		60,000					160,000
会議費								
旅費交通費	9,300,000	16,200,000	2,493,000	1,600,000	500,000	19,033,000		49,126,000
宿泊費		39,284,000		17,500,000	30,000			56,814,000
雑役務費		13,346,000	2,760,000			5,400,000		21,506,000
食糧費								0
旅行雑費(日当)		4,229,000		1,350,000				5,579,000
渡航費		22,982,000		500,000				23,482,000
滞在費		16,563,000						16,563,000
通信運搬費			30,000			569,000		599,000
スポーツ用品費								0
検査料								0
消耗品費	790,000		1,240,000					2,030,000
印刷製本費	240,000		430,000					2,565,000
交際費	1,250,000					1,895,000		1,250,000
報償費				400,000				400,000
顕彰費				2,000,000				2,500,000
調査研究費								
賃借料	90,000	510,000	1,380,000		80,000	2,795,000		4,855,000
支払保険料		90,000	50,000			118,000		258,000
諸納金		9,595,000	1,200,000		870,000	4,540,000		16,205,000
支払負担金	774,000	3,560,000		1,600,000				5,934,000
支払助成金				600,000				600,000
全国高校女子選手権大会助成金	550,000							550,000
全日本マスターズ選手権大会助成金	450,000							450,000
全国中学生選手権大会助成金	500,000							500,000
全日本社会人選手権大会助成金	700,000							700,000
全日本学生連盟大会助成金	1,200,000							1,200,000
全国高校選抜大会助成金	500,000							500,000
全国高校選抜大会助成金	400,000							400,000
大会派遣費支出								0
国民体育大会派遣費	920,000							920,000
大会開催費				4,500,000				4,500,000
全日本ジュニア選手権大会開催	1,700,000							1,700,000
国体女子種別	800,000							800,000
国体女子種別								2,000
支払手数料								
オリンピック入場券購入費	4,096,000							4,096,000
オリンピックグッズ購入費	9,360,000							9,360,000

# 収支予算書 (内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
雑費	37,000							37,000
管理費								
寄付手当								0
事務職員給料	11,020,000							11,020,000
福利厚生費	50,000							50,000
退職給付費用	360,000							360,000
会議費	50,000							50,000
総会・理事会等会議費	1,250,000							1,250,000
旅費交通費	250,000							250,000
役員・事務職員交通費	650,000			96,000				746,000
通信運搬費								
電話・FAX費	300,000							300,000
郵券代・メール便等	2,400,000			80,000				2,480,000
消耗品費	200,000							200,000
事務用品費	400,000							400,000
消耗品費	100,000							100,000
什器備品費	360,000							360,000
印刷製本費								
手帳・各種シール等	4,180,000							4,180,000
その他	200,000							200,000
水道光熱費	520,000							520,000
賃借料	180,000							180,000
事務室賃借料	60,000							60,000
会議室賃借料	240,000							240,000
コピー機等賃借料	170,000							170,000
コピー機使用料	360,000							360,000
サーバー管理料	0							0
NTT器具リース料	13,000							13,000
パソコン貸借料	0							0
クラウドサービス利用料	520,000			377,000				897,000
セキュリティシステム	350,000							350,000
サーバーラック	1,428,000							1,428,000
専用施設賃借料	0							0
登録管理システム賃借料	50,000							50,000
コピー機維持管理料	350,000							350,000
保険料								
社会保険料	1,428,000							1,428,000
租税公課費	100,000							100,000
租税公課費	380,000							380,000
手数料								
公認会計士報酬手数料								

# 収支予算書(内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
税理士・司法書士・弁護士報酬手数料	800,000							800,000
コンサルティング報酬手数料	500,000							500,000
振込手数料	120,000							120,000
インターネット手数料等	36,000							36,000
ホームページ手数料	360,000							360,000
Eメール手数料	80,000							80,000
その他手数料	50,000							50,000
PC設置手数料	80,000							80,000
減価償却費								0
支払利息								0
雑費								0
雑費・受送料等	100,000							100,000
諸会費	40,000							40,000
その他	100,000							100,000
修繕費								0
他会計への繰出額				200,000			△ 200,000	0
一般会計への繰出額	17,363,000						△ 17,363,000	0
JOC会計への繰出額	1,017,000						△ 1,017,000	0
スポーツ振興基金会計への繰出額	6,426,000						△ 6,426,000	0
スポーツ振興くじ会計への繰出額	87,883,000	126,396,000	9,643,000	30,803,000	1,482,000	34,350,000	△ 25,006,000	265,551,000
経常費用計	△ 6,310,000	0	0	6,697,000	733,000	0	0	1,120,000
評価損益等調整前当期経常増減額								
損益評価等計								
当期経常増減額	△ 6,310,000	0	0	6,697,000	733,000	0	0	1,120,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
雑損失								
為替差損								
経常外費用計								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,310,000	0	0	6,697,000	733,000	0	0	1,120,000
一般正味財産期首残高								9,729,869
一般正味財産期末残高								10,849,869
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
日本オリンピック委員会交付金								0
一般正味財産への振替額								0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								5,452,217
指定正味財産期末残高								5,452,217

# 収支予算書(内訳表)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	日本オリンピック委員会	スポーツ振興基金助成	選手強化キャンペーン事業	指導者育成事業	スポーツ振興基金くじ	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産期末残高								16,302,086

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金 額	使 途

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		あり	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
管理	新事務所の敷金・保証金	1,050,000円	自己資金



【第2号議案】

平成31・32（2019・2020）年度  
役員選考方法について





役員の年齢制限に関する規則

第1条 この規則は、公益社団法人日本ウエイトリフティング協会定款第12条の役員の年齢について定める。

第2条 理事及び監事は、就任時において、その年齢が70歳未満でなければならない。

2 任期期間中において、満70歳を迎えた者は、その任期期間は役員として在任するものとする。

3 前項までの規定にかかわらず、次の条件をすべて満たしたときは、前項までの70歳を75歳とすることができる。

- (1) 余人をもって代えがたい知識、経験、技術、技能、資格等の能力を有している者
- (2) 健康であり、継続的に職務執行可能である者

4 前項は、平成33年定時社員総会の終結をもって、その効力を失う。

【役員選任方針】

- (1) 定款第12条に基づき、理事23名、監事3名の上限を選任する。
- (2) 組織の透明性と組織統治の高度化を図るため、外部理事を導入する。
- (3) 全国組織である全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部及び全日本学生ウエイトリフティング連盟から各1名の理事を選任する。
- (4) 男女共同参画時代に鑑み、女性理事を必ず選任する。
- (5) 協会運営の事務量が増大していることから、その役割が担える理事が選任できるようにする。
- (6) 公益法人への移行により、監事は原則として弁護士、税理士、公認会計士等の有資格者が経理の経験のある者である必要があることから、その条件を満たす監事を選任する。

【理事の選任方法】

- (1) 次のブロック並びに組織の代表から、それぞれの人数の代表を理事候補者として推薦してもらう。「新・役員の年齢制限に関する規則適用」  
北海道：1名、東北：1名、関東：5名、北信越：1名、東海：1名、近畿：1名、  
中国：1名、四国：1名、九州：1名、  
全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部：1名、  
全日本学生ウエイトリフティング連盟：1名（計15名）
- (2) 上記以外の8名の理事については、学識経験理事・監事選考委員会を組織し、候補者を推薦していただく。「役員の年齢制限に関する規則適用」  
学識経験理事は、女性理事を最低1名、外部理事を最低2名含むものとする。

【監事の選任方法】

- (1) 上記【役員選任方針】に基づき、学識経験理事・監事選考委員会により3名の監事候補者を推薦していただく。「役員の年齢制限に関する規則適用」

【学識経験理事・監事選考委員会】

- (1) 会の構成：正会員3名、理事5名以内をもって組織する。
- (2) 正会員3名の選任方法

東地区：北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロックより1名、  
中地区：北信越ブロック、東海ブロック、近畿ブロックより1名、  
西地区：中国ブロック、四国ブロック、九州ブロックより1名を選任する。

※ 各地区の代表1名は、3ブロック代表の協議により決定する。

(3) 理事5名以内：会長、副会長、専務理事とする。

【流れ】 年号は現段階では「平成」を使っています。

(1) 平成30年12月8日開催の第3回理事会  
平成31・32（2019・2020）年度理事・監事選任方法の確認済み。

【手続き】

- (2) 平成30年12月下旬  
平成31・32年度理事・監事選任方法の集約案を、各都道府県会長及び正会員に連絡。
- (3) 平成31年3月16日開催の臨時社員総会  
平成31・32年度理事・監事選任方法の決定
- (4) 平成31年4月26日まで  
①【理事の選任方法】(1)のブロック並びに組織の代表から、それぞれの人数の代表を理事候補者として推薦する。  
②【学識経験理事・監事選考委員会】にて、正会員3名を選任する。
- (5) 平成31年5月19日開催予定の学識経験理事・監事選考委員会  
学識経験理事候補者8名、監事候補者3名を選任する。
- (6) 平成31年6月8日開催の第1回理事会  
理事候補者23名、監事候補者3名を確認する。  
(定時社員総会の欠席者に文書提案するため)
- (7) 平成31年6月23日開催の定時社員総会  
理事23名、監事3名を選任する。